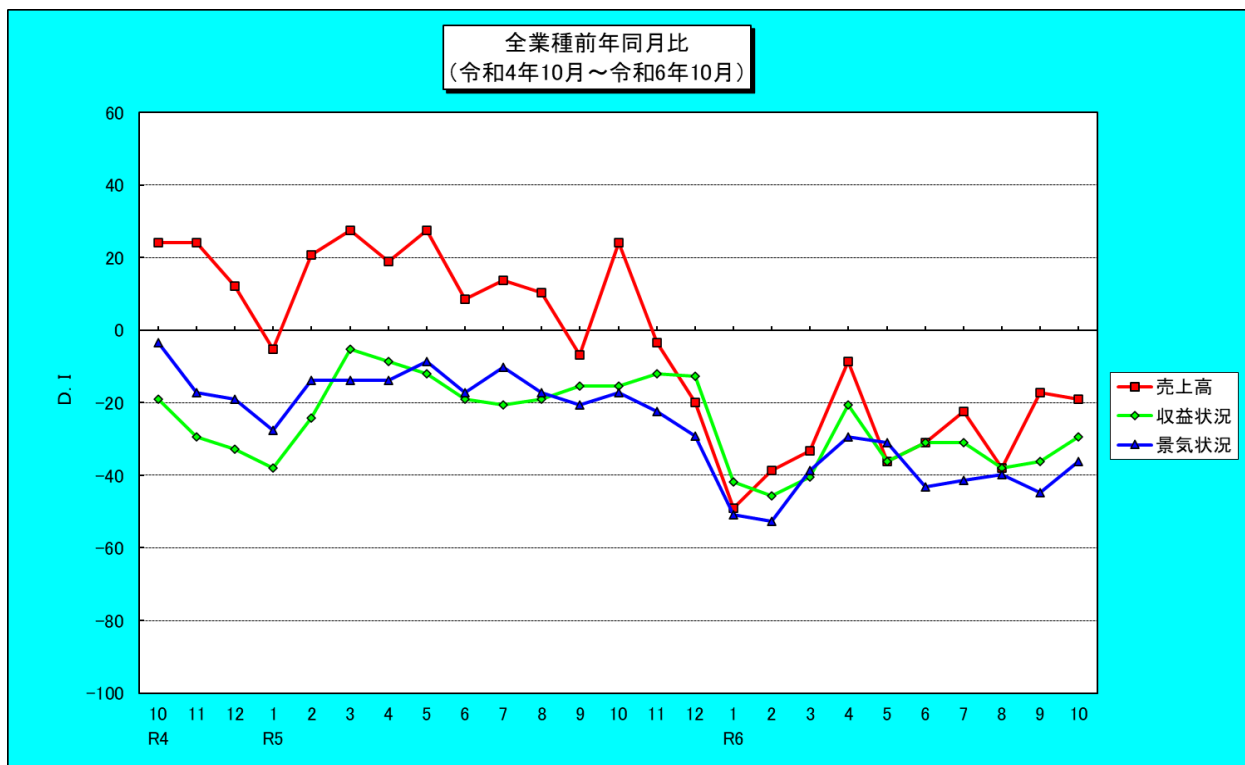


令和6年10月分

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、6項目が上昇、3項目が悪化となった。製造業・非製造業においても、前月に引き続き原材料費やエネルギー価格等の高止まりが収益性に悪影響を与えており、厳しい状況。人件費増加を負担に思う企業も多く、原材料高等も相まって価格転嫁に苦慮している。また人手不足の問題がより深刻になってきている。製造業においては、9項目中、6項目が上昇し、1項目が横ばい、2項目が悪化となった。原材料・エネルギー価格等の生産コストに加え、人件費が増加し、収益性が悪化。さらに海外情勢や需要の減少に伴い、先行きに不安が生じている。停滞している自動車産業の上昇を期待する声も聞かれた。悪化していたのは、海外での需要低迷が影響し、売上高、収益共に低迷している織物業、住宅の着工率が減少し、売上が4割ほど減少した木材製造業、需要の減少と用紙単価高騰でますます厳しい状況の印刷業などであった。一方、好調であったのは、人手不足は続いているものの、売上・収益性が良くなってきた金属製品製造業、観光シーズンであったことやイベントの開催で売上が増加した陶磁器製造業などであった。非製造業は、8項目中、3項目が上昇し、1項目が横ばい、4項目が悪化となった。エネルギー価格・物価が高騰し、収益の悪化の状況に変わりはない。インバウンドは好調なようであるが、能登半島地震や奥能登豪雨の影響で国内観光客の動向や市場の消費動向に影響が出ている。悪化していたのは、輪島港からの水揚げがなく、売上が減少した鮮魚小売業、入込客数と総売上が大幅に減少している宿泊業（能登方面）、台風や大雨で観光客が減少し、物価高で個人消費が落ち込んだ商店街（金沢市）、一方、好調であったのは、非住宅需要が好調で価格転嫁も問題なく行っており、売上・収益ともに前年を上回っている一般機械器具卸売業、インバウンドの増加やイベントの開催で人流が増え、今年で最も高い客室稼働率を達成した宿泊業（金沢方面）などであった。
- コスト高騰による価格転嫁の状況と影響について調査したところ、全業種の価格転嫁の状況については、「価格転嫁できている」が最も多く43.6%、「価格転嫁できていない」が25.5%、「その他」が20.0%で「わからない」は10.9%であった。業種別でみると、製造業においては、「価格転嫁できている」が46.4%、「価格転嫁できていない」が25.0%、「その他」が21.4%で「わからない」は7.1%であった。非製造業では、「価格転嫁できている」40.7%、「価格転嫁できていない」が25.9%、「その他」が18.5%で「わからない」は14.8%であった。「その他」の意見として、「これ以上の値上げは消費に影響する（菓子製造業）」「光熱費や輸送コストは価格転嫁できていない（電設資材卸売業）」等が挙げられた。全業種の価格転嫁ができた割合は、「8割以上」が41.7%、「5割以上8割未満」が20.8%、「2割以上5割未満」が20.8%、「10割」が12.5%で「2割未満」が4.2%であった。価格転嫁が行えていたとしても、コスト上昇分のすべてを価格転嫁できている企業が少ないことが明らかとなった。コスト高騰の影響について、価格転嫁ができた場合は「厳しいが事業の継続が可能」が最も多く62.5%、「限界に近い」が16.7%、「影響はあるが現時点では余裕がある」が12.5%で「わからない」が8.3%であった。価格転嫁ができていない場合は「厳しいが事業の継続が可能」が最も多く71.4%で「限界に近い」が28.6%であった。価格転嫁ができていたとしても「限界に近い」事業者がいることが考えられる。価格転嫁できた理由について、製造業は「取引先との交渉」が最も多く84.6%であり、非製造業は「自社で価格設定可能」が最も多く45.5%であった。業種間において、価格転嫁できた理由が異なることが明らかとなった。

◇全業種の前年同月比推移（R4.10～R6.10）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食品	調味料製造業	10月の売上は6%の大幅減少であった。昨対を押し上げた値上げ効果が一巡したこと、販売数量の減少傾向に歯止めがかからないことが見て取れる。業界の景況感とは別であるが、組合員の高齢化による先細り感は否めない。
		パン・菓子製造業	七尾市で学校給食パン発注に関して異物混入があった。業者として直ちに混入物の検査、原因究明と改善対策をしたが、納入中止が1ヶ月続いている。保障もないため、企業として従業員の維持が大変である。
		パン・菓子製造業	10月は暑さも過ぎ、これからの季節は菓子需要も活発化する時期である。しかし、観光及び日常的需要の伸びはなく、売上面は横ばい状況である。原材料価格は落ち着いているが、価格転嫁が対応できていない。小規模店は依然として厳しい。特にもち米の大幅値上げによる影響が大きく、収益面を圧迫している。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	インテリア関係では継続的に実施しているカーテンの試織の結果が良好でデザインや数量も決定し、明るい兆しが見える。積極的な姿勢が功を奏し、受注に繋がった。衣料に関しては、アウトドア衣料やスポーツ衣料が好調である。和装に関しては大きな変化は見られず、絹織物の機屋の数と仕事量のバランスの調整が普遍的課題となっている。
			対前年同月比で絹織物の生産高は6%減少、合繊は15%増加し、全体では15%増加した。
		石川県の織物生産高は、前年対比で減少となった。品別では、ナイロンは前年対比16.9ポイントの減少、ポリエステルは16.1ポイントの減少となり、織物全体として16.1ポイントの減少となっている。	
		その他の織物業 (染色加工)	売上高と収益状況については昨年同期とほぼ同じであった。景況はほとんど回復しておらず、今後も同水準で推移していくものと思われる。高級呉服の需要低下についても歯止めがかかっていない。
	ねん糸等製造業	売上・収益共に状況は悪い。米国、中国、欧州全ての状況が悪く、影響が大きい。	
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	10月の売上は昨年と比較すると40%程度と大きく減少している。9月と同じく住宅メーカーの仕事も、住宅価格が高騰したため、低所得者層が銀行ローンを借入できず、着工率が減少している。今後住宅借入に係る金利も上がり、さらに見通しがつかない状態になると思う。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	令和6年10月の取扱量は1,078㎡(前年比-50.9㎡)で売上金額は21,169千円(前年比-49.7千円)、平均単価は19,630円(前年比+5,985円)であった。市況は全体的に価格も上昇しており、売れ行きは好調であったが、依然として入荷は少ない。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	10月度は前月比と前年比においても売上は増加している。円安の傾向も続いているが、木材価格の上昇はほとんど見られない。しかし、着工棟数の減少に伴い、プレカット加工棟数も減っているため、価格競争はまだしばらく続くのではないかとと思われる。
	印刷	印刷業	10月に入っても依然として印刷需要の低迷は継続している。石川県内では、9月の能登地区の豪雨災害の影響も多々あると思うが、全国的な印刷需要の低迷の影響の方が県内の印刷事業者に大きな影響を与えている。印刷資材を提供している各メーカーの需要も急速に減ってきている。印刷需要の低迷にあわせて製紙メーカーでは、都度生産調整を行い、用紙単価の高騰が引き続いている中、ますます印刷物の需要が減少している。
	窯業・土石製品	砕石製造業	10月の組合取扱出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は11.8%減少、合材用アスファルト向け出荷は12.6%増加し、全出荷量では7.7%の減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	観光シーズンであったことやイベント等もあったため、売上は増加した。
		生コンクリート製造業	令和6年10月の県内の生コン出荷量は対前年同月比98.8%の結果となった。各地区の状況について、対前年同月比がプラスの出荷となったのは、鶴来白峰地区が148.2%、金沢地区が107.5%、羽咋鹿島地区が127.1%、七尾地区が254.5%で能登が106.1%であった。マイナスの出荷となったのは、南加賀地区で62.4%であった。プラスの要因としては、鶴来白峰地区については昨年発注分の災害復旧の公共工事、金沢地区については区画整理事業並びに倉庫新設工事等、羽咋鹿島地区については道路建設工事や工場新設工事、七尾地区と能登地区については一般住宅の建設や建て替え、補修等であった。なお、官公需、民需の前年同月比は官公需89.1%、民需105.3%であった。
		砕石製造業	民間の団地造成工事があったため、10月は安定した売上であった。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	資源価格とエネルギー価格の高騰は継続しており、為替の円安もあって様々なものの価格が上がっている。新規の設備投資はペースが若干落ちてくると感じている。人件費が増加する中で、需要の停滞により受注額が伸び悩んでいる。依然として従業員の確保は難しい。一方で、半導体関連の受注が伸びているとの報告もある。
		非鉄金属・同合金圧延業	外国人観光客が多く、店舗での箔貼り体験が人気で工芸品の売上は横ばいである。金地金の高騰が続いており、四角い金箔の売上が減少し、全体的に大変厳しい状況である。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	10月の売上は対前月比3.3%増加、対前年同月比18.2%の減少であった。自動車関連が横ばいながら低調であることが影響している。日米の選挙が終わり、経済が動き出すのではないかと期待感がある。
		鉄素形材製造業	取引先業界によって操業度や価格転嫁について大きな差が出てきている。政局が変化したことで、円安・利上げ・物価高傾向からの流れの変化に注視していく必要がある。最低賃金1,500円と言われているが、中小企業の実態を理解し、慎重に進めるべきである。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	売上・粗利は対前年同月比で101%となった。市況環境は相変わらずだが、日米ともトップが決まり、ゆるゆると動き出すのではないかと期待している。地政学的リスクが不透明さを助長している。	
		一般産業用機械・装置製造業	業況については、産機部門及び建機部門とも一部製品が受注減少傾向にある。また原材料価格の上昇及び電力価格上昇により収益状況は厳しい。操業度も含め、今後の景況については注視が必要である。	
	一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	全体的には伸び悩みあるいは落ち込みが見られるところが増えている。とりわけ人件費の増加は、電気料金や輸送コストの上昇に加えて大きな負担となっている。価格転嫁も進めているが、ここ数年の急激な物価の高騰に価格転嫁が追いついていけず、価格の上昇以上にコストが上昇しており収益は悪化している。また日本経済の弱含み、また国際情勢の不安定化によって受注自体も低迷しつつあり、先行きの不透明感が広がっている。	
		機械金属、機械器具の製造	若干のバラツキは見られるが、総体的には順調に推移している。	
		繊維機械製造業	繊維機械関連の受注状況は改善してきているが、スポット的な様相が大きく、まだ安定しているわけではない。特に外需の安定化がポイントになる。その中では、受注状況によっては短納期の要求もあり、協力企業である組合員としては、この対応がネックとなっている。したがって、モノ揃いや加工負担など厳しい状況にある。工作機械関連は日本産業機械工業会の直近月次受注で1,253億円と堅調な水準を示しているが、全体の感覚として好調とは捉えられていない。やはり自動車産業の上昇が期待される。	
		機械金属、機械器具の製造又は加工	国内外の市況は不安定な状況が続いており、生産量が減っている企業が目につくようになってきた。引き続き取引先の状況を注視する。繊維機械関係は低調な状況から上向き始めているが、建設機械関係と工作機械管家は低調な状況が目立つ。食品関係は堅調ながらも厳しい納期対応となっており、自動車関係は認証問題等により低調である。中国経済は内需悪化などにより弱い動きが続き、米国は大統領選挙の結果とその影響が今後の懸念材料である。インドは今後の政策に期待している。各企業は生産量の確保とともに原材料費高騰に対する収益の確保に注力している。	
		機械器具及び其の他金属製品の製造	対前月比で売上が増加した企業もあり、対前年同月比では売上・業績状況が良くなっている。今後も景気の動向に注意していきたい。仕入価格・人件費の上昇などもあり、人手不足は続いている。収益状況では、輸送機とチェーンが前年より良くなっているが、価格高騰や人件費高騰の影響が今後出てくる。	
		機械金属、機械器具の製造	一般建機は、最大市場の北米での需要の周期を踏まえて25年度の下期あたりから需要が回復してくると予想している。しばらくは業界の減産が継続する見方が強く、年度末までに景気が好転することは期待できない。今後もウクライナ問題や欧米、中国経済の動向、また米国大統領にトランプ大統領が決まり、自国の利益優先の米国第一主義の復活がどのように日本経済に影響を及ぼすかなど注視すべき点が多い。	
		機械金属、機械器具の製造又は加工	売上高は対前年同月比で2桁減少している。10月は季節変動的にも売上が上向くはずだが、前年の売上が高く、前年比ではマイナスになる見込みであり、11月以降も厳しい見込みとなっている。主要取引先の情報では、インドネシアは受注が強く、中国競合他社に対して受注がある。他の地域においては受注の減少傾向が続いている。	
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	震災・洪水の影響が大きく生産活動は震災前の約5割の状況である。仮設工房に入居が決まっても生産活動の再開には準備が必要で、もう少し時間を要する。	
		プラスチック製品製造業	どの分野も景気は良くないように思える。全体的にコストプッシュによる値上げがモノやサービスの動きに影響を与えている。円安により輸出関連が好調と噂では聞けるが、実際には動いていないのではないかと考えている。今後この円高が継続すれば、原材料価格やエネルギー価格に影響が出てきて、経営を圧迫する可能性が高い。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	今月の売上高は昨対93%でやや減少しているが、海外需要が少し持ち直しの傾向におおるため、年初に掲げた目標は達成できた。中国のみならず、欧米からの注文も入ってくるようになってきている。
			一般機械器具卸売業	住宅市場は今一つの状況が続いているが、ウェイトの大きい非住宅市場が堅調に推移しており、売上・収益共に前年を上回っている。
水産物卸売業			売上高は対前年比で5%減少しており、依然として地震の影響が残っている。	
各種商品卸売業			大きな変化はない。前年同期で比べたところ、業種によって異なるが、売上等の増減は半々となっている。	
小売業		燃料小売業	ガソリン販売量は対前年比マイナスとなるも、ガソリン価格が上昇し売上ベースでは増加した。しかし、同時に仕入れコストも上昇しており、収益状況に変化はない。業界的に人手不足が深刻化している。燃料油激変緩和対策事業が12月限りとされているが、2024年経済対策で方向性が打ち出されるため、灯油需要が増加する寒冷地における支援が期待される。	
		機械器具小売業	家電需要低迷の中、10月度の販売は横ばいで維持することができた。特に秋～年末商戦に向けたテレビの販売の仕掛けが、功を奏して台数の販売が前年比145%、販売数の内4Kテレビも6割を超え、販売に貢献した一方で、小物商戦での苦戦が目立った。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	夏の暑さが長期化しており、夏の前期(6月～8月中旬)と後期(8月中旬～10月中旬)と考えると対策する必要が感じられる。休日が去年より少なかったことに加え、気温の高い日が多く、冬物アウターの動きが鈍かった。したがって、冬物の需要の遅れもあり、前年実績を下回った。
		鮮魚小売業	売上高は前年比で1割弱減少し、収益状況は変わっていない。客数が減ったことで全体の売上高が減少しているが、物価の値上げにより販売価格が上がっており、仕入タイミングと販売のタイミングの差異が影響し、収益は昨年度と同程度である。地震発生後、市場に地物の魚が入ってこず、魚が少ないという話が聞かれる。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比71.26%であり、客数昨年対比69.46%であった。また部門別ではファッション72.50%、服飾・生活雑貨68.93%、食品89.49%、飲食62.41%及びサービス76.96%であった。新幹線開通から数か月経過したが、昨対を下回っている店舗が多く、当初期待していたような新幹線効果は見られていない。
		茶類小売業	金沢マラソンで加賀棒茶饅頭を配っていただき、売上は大きくなかったものの宣伝としては大きいものとなった。気温が高く、昨年度同様お茶の動きは鈍い。
	商店街	近江町商店街	商品の不足・高値が続いており、売上は減少している。近江町まつりを例年通り開催し、人出はまずまずだったが、物価高もあり消費は落ち込んでいるように感じる。9月の豪雨の影響もあり、能登地方からの食材確保がほとんどできず、商品拡充も乏しかった。
		白山市商店街	売上高、収益状況は全体的に横ばいであった。しかし、業種や各店の施策の工夫で昨年度よりプラスに転じている事業者もあった。
		片町商店街	10月にも関わらず、暑い日が多く季節商品を扱うところは苦戦したと思われる。飲食店に関してはインバウンド需要もあり、週末を中心にかなりの賑わいを見せていた。先月に引き続き、平日の売上をどう確保するかが課題である。
		豎町商店街	人件費の増加も大変であるが、人を採用できない会社や店舗が多くなっている。人を採用できず、現在の人員でシフトローテーションを行うこととなり、逆に残業や休日出勤が多くなり、働き方改革と逆行している。給料をアップしても他業種と比較して少ないので困った状況となっている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	客室稼働率は75～90%の高稼働率の施設が全体の6割程度となっている。特に行楽期であり、インバウンドの増加やイベントの増加が拍車をかけている。引き続き、北陸新幹線の敦賀延伸の効果について目立った動きは特に感じられない。ただ能登の震災が全体の需要に大きく影響を及ぼしていると思われる。
		旅館、ホテル (加賀方面)	前年比では利用人数、消費単価と売上はプラス傾向であるが、コロナ禍前の利用人数には戻っていないこととインバウンド客の人数増加がまだまだであることから、今後の気になる状態である。北陸新幹線敦賀延伸し、10月～12月は北陸デスティネーションキャンペーンの開催もあって、全体的にはプラス傾向であるが、来年の観光については不透明であると考えている。
			先月に引き続き、昨年に比べて観光需要は少し上向き始めたように感じられた。国内需要よりインバウンドが活発に動いており、さらに今後高まりそうである。11月には全国でも多くの旅館を有する企業の経営統合が予定されており、今後の温泉地全体の集客動向にも大きく影響するため注視している。
		旅館、ホテル (能登方面)	対前年比で売上は2%と、入込客は4%で大幅に減少。復旧事業者は当初見込みより大幅に少ない。和倉温泉として国に強く要望していた雇用調整助成金の延長について、R7年以降(300日)の延長方針が示されたことに安堵している。しかし、国からはさらなる在籍型出向の活用の申し入れがあり、高齢者の比率が高い温泉旅館においてどう対処するか苦慮している。
		自動車整備業	車検需要は34,220台(対前年比101.6%)と登録車、軽自動車とも予想通り前年を上回り、年度後半から来年度前半までは前年を上回るものと予想されている。新車販売台数は4,469台(前年同月比97.7%)、登録車99.5%で軽自動車が95.0%と3ヶ月連続で下回ったものの、一部メーカーの生産差異化により下期の巻き返しに期待したい。
	建設業	板金・金物工事業	10月の売上及び収益は前月同様大きな差はなかったが、安定した数字で推移している。全体に売上及び収益は上昇気味、ただし一部では苦戦しているところも見受けられる。最近では輪島方面の仕事も出てきているが、その影響で職人は早朝に出かけ、夕方近くに帰宅する状況が見受けられる。
		管工事業	10月の給水装置工事の受付件数は対前年同期比で29%増加し、収益については30%増加した。
		一般土木建築工事業①	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事部門元請101%、下請104%、建築工事部門は元請257%、下請317%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請108%、下請は65%だが、建築工事元請は48%で下請は500%となった。土木は民間、官公庁ともに発注が増加し、建築は民間工事が急増した。
		一般土木建築工事業②	10月から能登半島地震における金沢市内での下水道災害復旧工事が本格化したため、今後の工事受注高は増加傾向になる。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比較すると、1割程度荷物が減少している中で、燃料費が6円上昇し収益は厳しい状況。現在、燃料の補助金が12月までとなっており、延長となるのか、打ち切りとなるのか動向に注視したい。打ち切りとなれば、運送事業者が淘汰されていくこととなる。
		一般貨物自動車運送業②	輸送実績は対前年比で5.0%増加、対前月比で9.4%増加した。人件費増加を運賃の増加では吸収できず、収益は悪化している。